



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 研介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 船木 孝哲

TEL 082- 252- 3000

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,842	11.0	1,926	34.0	2,509	28.4	1,971	21.1
2018年3月期	73,717	5.3	2,920	23.4	3,506	18.6	2,499	55.1

(注) 包括利益 2019年3月期 292百万円 (91.2%) 2018年3月期 3,316百万円 (48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.14		4.1	2.4	2.4
2018年3月期	36.80		5.3	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 68百万円 2018年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	104,935	50,712	45.8	708.98
2018年3月期	102,656	50,960	47.1	715.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,019百万円 2018年3月期 48,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,897	6,466	1,231	8,449
2018年3月期	11,516	7,468	2,630	8,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		4.00		4.00	8.00	543	21.7	1.2
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	543	27.5	1.1
2020年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		27.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	5.1	2,700	40.1	3,100	23.5	2,000	1.5	29.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	67,998,590 株	2018年3月期	67,998,590 株
期末自己株式数	2019年3月期	268,301 株	2018年3月期	419,205 株
期中平均株式数	2019年3月期	67,647,377 株	2018年3月期	67,913,818 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,362	12.5	54		1,736	27.8	1,704	18.4
2018年3月期	55,439	5.6	736	42.6	2,404	16.4	2,089	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	25.20	
2018年3月期	30.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	84,878		33,541		39.5	495.23		
2018年3月期	82,130		34,047		41.5	503.82		

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,541百万円 2018年3月期 34,047百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.8	2,500	44.0	1,800	5.6	26.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の異動（2019年6月25日付予定）	22
(2) 執行役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、米中における通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界においては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ11.0%増加の81,842百万円となりました。利益については、営業利益は、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ34.0%減少の1,926百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は28.4%減少の2,509百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、21.1%減少の1,971百万円となりました。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	73,717	81,842	8,124	11.0	62,362	1.31
売上原価	45,295	54,573	9,277	20.5	43,273	—
供給販売費 及び一般管理費	25,501	25,342	△158	△0.6	19,143	—
営業利益又は営業損失(△)	2,920	1,926	△994	△34.0	△54	—
経常利益	3,506	2,509	△996	△28.4	1,736	1.45
親会社株主に帰属する当期 純利益	2,499	1,971	△528	△21.1	1,704	1.16

原油価格及び為替レート

	単位	2017年度	2018年度	増 減
原油価格 (JCC) (注)	\$/bbl	57	72	15
為替レート (TTM)	円/\$	111	111	0

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

② セグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,494戸増加の412,574戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ12.3%増加の583百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温が高めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ5.2%減少の98百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ14.3%増加の407百万m³となりました。

また、卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ30.9%増加の77百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ13.2%増加の65,408百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加等により、37.8%減少の1,358百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	2017年度	2018年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	411,080	412,574	1,494	0.4	
普及率		%	63.8	63.4	△0.4	—	
販売量	家庭用	百万m ³	104	98	△5	△5.2	
	業務用	商業用	〃	45	43	△1	△4.0
		公用及び医療用	〃	38	36	△2	△5.6
		工業用	〃	271	326	55	20.3
		〃	356	407	51	14.3	
	卸供給等	〃	58	77	18	30.9	
計		〃	519	583	63	12.3	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.1	22.8	△1.3	△5.5	
平均気温		℃	16.2	17.2	1.0	—	
平均水温		℃	14.9	15.3	0.4	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、LPGガス販売単価の上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増加の15,108百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、売上原価の増加等により、54.8%減少の139百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、前連結会計年度並みの3,969百万円、セグメント利益(営業利益)は、134.1%増加の195百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	13.2%	2.7%	△0.0%		11.0%
	65,408	15,108	3,969	△2,643	81,842
セグメント利益	△37.8%	△54.8%	134.1%		△34.0%
	1,358	139	195	233	1,926

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,278百万円増加の104,935百万円となりました。

負債は、社債の発行による有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,526百万円増加の54,223百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ247百万円減少の50,712百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し、45.8%となりました。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減
資産合計	102,656	104,935	2,278
負債合計	51,696	54,223	2,526
純資産合計	50,960	50,712	△247

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少の8,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,618百万円減少の4,897百万円となりました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,001百万円増加の△6,466百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,861百万円増加の1,231百万円となりました。これは、主に社債の発行によるものです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,516	4,897	△6,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,468	△6,466	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,630	1,231	3,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△18	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398	△356	△1,754
現金及び現金同等物の期末残高	8,806	8,449	△356
有利子負債の期末残高	34,455	36,293	1,838

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本比率	37.4%	39.0%	44.8%	47.1%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	25.4%	24.1%	25.1%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	2.7年	5.0年	3.0年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6倍	42.7倍	29.3倍	51.1倍	25.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年度(2020年3月期)の売上高は、都市ガス販売量を3.9%増加の606百万m³と想定していること及び原料費調整による販売単価の上昇等により、ガス事業での増収が見込まれることから、当連結会計年度に比べ5.1%増加の86,000百万円となる見通しであります。

利益については、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、営業利益は当連結会計年度に比べ40.1%増加の2,700百万円、経常利益は23.5%増加の3,100百万円となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度並みの2,000百万円となる見通しであります。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格(JCC)65\$/bb1、為替レート115円/\$としております。

また、2019年度の設備投資は、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しており、当連結会計年度に比べ5.7%増加の7,800百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	2018年度 [実績]	2019年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	81,842	86,000	4,157	5.1
営 業 利 益	1,926	2,700	773	40.1
経 常 利 益	2,509	3,100	590	23.5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,971	2,000	28	1.5

前提条件

	単 位	2018年度 [実績]	2019年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	583	606	22
原油価格(JCC) (注)	\$/bb1	72	65	△7
為替レート(TTM)	円/\$	111	115	4

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

設備投資

(単位：百万円)

	2018年度 [実績]	2019年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	7,377	7,800	422	5.7
広島ガス単独	6,946	7,000	53	0.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

当期の剰余金の配当については、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、2019年5月10日開催の取締役会において、1株当たり4円の期末配当を実施することを決議し、中間配当(4円)と合わせて8円の年間配当を実施いたします。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当については、1株当たり年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、新たに設立した広島ガスライフ㈱を連結の範囲に含めております。

最近の有価証券報告書(2018年6月27日提出)における記載から、上記の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)については、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,913	15,680
供給設備	30,212	31,994
業務設備	4,071	4,130
その他の設備	7,723	7,913
建設仮勘定	4,022	3,294
有形固定資産合計	62,942	63,012
無形固定資産	1,119	988
投資その他の資産		
投資有価証券	9,309	7,835
長期貸付金	50	4
繰延税金資産	1,455	1,951
その他投資	5,727	5,258
貸倒引当金	△214	△143
投資その他の資産合計	16,327	14,906
固定資産合計	80,389	78,907
流動資産		
現金及び預金	10,766	10,436
受取手形及び売掛金	6,485	8,029
商品及び製品	882	863
原材料及び貯蔵品	2,666	4,419
その他流動資産	1,508	2,304
貸倒引当金	△41	△25
流動資産合計	22,267	26,028
資産合計	102,656	104,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	15,000	23,000
長期借入金	12,284	11,458
役員退職慰労引当金	416	337
ガスホルダー修繕引当金	358	365
保安対策引当金	638	600
器具保証引当金	194	280
退職給付に係る負債	2,574	2,082
資産除去債務	112	114
その他固定負債	350	307
固定負債合計	31,930	38,546
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,924	1,623
支払手形及び買掛金	7,354	7,806
未払法人税等	805	330
その他流動負債	4,681	5,916
流動負債合計	19,766	15,676
負債合計	51,696	54,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	1,141	1,149
利益剰余金	40,102	41,529
自己株式	△162	△104
株主資本合計	46,262	47,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,782	1,700
繰延ヘッジ損益	3	△784
退職給付に係る調整累計額	△717	△651
その他の包括利益累計額合計	2,069	263
非支配株主持分	2,628	2,693
純資産合計	50,960	50,712
負債純資産合計	102,656	104,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	73,717	81,842
売上原価	45,295	54,573
売上総利益	28,422	27,269
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	19,668	19,965
一般管理費	5,832	5,376
供給販売費及び一般管理費合計	25,501	25,342
営業利益	2,920	1,926
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	177	186
持分法による投資利益	119	68
CNG販売収益	157	154
雑収入	414	451
営業外収益合計	873	864
営業外費用		
支払利息	225	191
社債発行費償却	—	45
雑支出	62	43
営業外費用合計	288	281
経常利益	3,506	2,509
特別利益		
退職給付制度改定益	449	—
投資有価証券売却益	—	484
特別利益合計	449	484
税金等調整前当期純利益	3,955	2,994
法人税、住民税及び事業税	753	697
法人税等調整額	580	198
法人税等合計	1,333	895
当期純利益	2,622	2,098
非支配株主に帰属する当期純利益	123	127
親会社株主に帰属する当期純利益	2,499	1,971

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,622	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△1,083
繰延ヘッジ損益	67	△788
退職給付に係る調整額	395	65
その他の包括利益合計	694	△1,806
包括利益	3,316	292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,193	165
非支配株主に係る包括利益	123	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	38,181	△54	44,449
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分				57	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,921	△108	1,812
当期末残高	5,181	1,141	40,102	△162	46,262

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,552	△63	△1,113	1,375	2,520	48,345
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,499
自己株式の取得						△165
自己株式の処分						57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	230	67	395	694	107	802
当期変動額合計	230	67	395	694	107	2,615
当期末残高	2,782	3	△717	2,069	2,628	50,960

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	40,102	△162	46,262
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				58	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,427	58	1,493
当期末残高	5,181	1,149	41,529	△104	47,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,782	3	△717	2,069	2,628	50,960
当期変動額						
剰余金の配当						△543
親会社株主に帰属する当期純利益						1,971
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,082	△788	65	△1,805	65	△1,740
当期変動額合計	△1,082	△788	65	△1,805	65	△247
当期末残高	1,700	△784	△651	263	2,693	50,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,955	2,994
減価償却費	7,269	7,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,535	△400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△87
受取利息及び受取配当金	△182	△189
支払利息	225	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△484
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	△640	△1,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	496	△1,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,624	452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	310	△342
その他	△136	△381
小計	11,257	5,753
利息及び配当金の受取額	190	198
利息の支払額	△225	△195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	293	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,516	4,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△101	△13
投資有価証券の売却による収入	0	515
有形固定資産の取得による支出	△6,880	△6,901
有形固定資産の売却による収入	140	33
貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	69	54
長期前払費用の取得による支出	△173	△142
その他	△519	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,468	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	1,567	800
長期借入金の返済による支出	△2,936	△4,423
社債の発行による収入	—	7,954
社債の償還による支出	—	△2,500
自己株式の取得による支出	△165	△0
自己株式の売却による収入	57	58
配当金の支払額	△577	△543
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△39
その他	△58	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,630	1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,398	△356
現金及び現金同等物の期首残高	7,407	8,806
現金及び現金同等物の期末残高	8,806	8,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2018年6月27日提出)における記載から、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した広島ガスライフ㈱を連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は16社であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」544百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,455百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が60百万円減少しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,470	14,672	71,143	2,574	73,717	—	73,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	37	1,370	1,395	2,766	△2,766	—
計	57,803	14,709	72,513	3,970	76,484	△2,766	73,717
セグメント利益	2,182	307	2,490	83	2,573	346	2,920
セグメント資産	85,637	19,768	105,405	1,373	106,779	△4,122	102,656
その他の項目							
減価償却費	6,592	687	7,280	22	7,302	△32	7,269
持分法適用会社への投資額	—	1,498	1,498	94	1,593	—	1,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,793	614	7,408	7	7,415	△14	7,401

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額346百万円、セグメント資産の調整額△4,122百万円、減価償却費の調整額△32百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、連結消去等であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,238	15,066	79,305	2,537	81,842	—	81,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	41	1,211	1,432	2,643	△2,643	—
計	65,408	15,108	80,516	3,969	84,485	△2,643	81,842
セグメント利益	1,358	139	1,497	195	1,693	233	1,926
セグメント資産	88,171	18,605	106,776	1,555	108,332	△3,396	104,935
その他の項目							
減価償却費	6,689	674	7,364	19	7,384	△34	7,349
持分法適用会社への投資額	—	1,567	1,567	86	1,653	—	1,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,855	636	7,491	16	7,508	△130	7,377

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額233百万円、セグメント資産の調整額△3,396百万円、減価償却費の調整額△34百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130百万円は、連結消去等であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	715円19銭	708円98銭
1株当たり当期純利益	36円80銭	29円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,960	50,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,332	48,019
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,628	2,693
普通株式の発行済株式数(株)	67,998,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	419,205	268,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	67,579,385	67,730,289

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,499	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,499	1,971
普通株式の期中平均株式数(株)	67,913,818	67,647,377

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度83,705株、当連結会計年度349,931株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度418,100株、当連結会計年度266,900株であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,758	15,566
供給設備	26,570	28,733
業務設備	4,220	4,309
附帯事業設備	717	1,055
建設仮勘定	3,987	3,069
有形固定資産合計	52,253	52,733
無形固定資産	887	818
投資その他の資産		
投資有価証券	6,310	4,999
関係会社投資	966	1,035
関係会社長期貸付金	2,063	1,808
長期前払費用	4,276	4,016
繰延税金資産	611	1,052
その他投資	412	234
貸倒引当金	△171	△99
投資その他の資産合計	14,469	13,046
固定資産合計	67,610	66,599
流動資産		
現金及び預金	4,875	5,392
受取手形	27	26
売掛金	4,481	5,660
関係会社売掛金	726	516
未収入金	28	381
製品	29	33
原料	2,109	3,887
貯蔵品	393	341
前払費用	64	30
関係会社短期債権	1,068	1,190
その他流動資産	772	854
貸倒引当金	△57	△38
流動資産合計	14,520	18,279
資産合計	82,130	84,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	15,000	23,000
長期借入金	10,999	10,572
退職給付引当金	1,565	1,196
ガスホルダー修繕引当金	358	365
保安対策引当金	638	600
器具保証引当金	194	280
その他固定負債	311	282
固定負債合計	29,067	36,297
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,512	1,221
買掛金	3,115	3,768
未払金	1,031	931
未払費用	1,930	1,816
未払法人税等	602	88
前受金	132	258
預り金	276	434
関係会社短期債務	5,414	5,364
その他流動負債	0	1,154
流動負債合計	19,015	15,038
負債合計	48,083	51,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,141	1,141
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	12,856	14,016
利益剰余金合計	25,605	26,765
自己株式	△162	△104
株主資本合計	31,765	32,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,278	1,341
繰延ヘッジ損益	3	△784
評価・換算差額等合計	2,281	556
純資産合計	34,047	33,541
負債純資産合計	82,130	84,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	48,119	55,351
ガス事業売上高合計	48,119	55,351
売上原価		
期首たな卸高	27	29
当期製品製造原価	29,091	37,611
当期製品自家使用高	872	970
期末たな卸高	29	33
売上原価合計	28,216	36,637
売上総利益	19,903	18,714
供給販売費	15,144	15,017
一般管理費	4,701	4,126
供給販売費及び一般管理費合計	19,845	19,143
事業利益又は事業損失(△)	57	△429
営業雑収益		
受注工事収益	1,249	1,255
その他営業雑収益	3,707	3,458
営業雑収益合計	4,957	4,713
営業雑費用		
受注工事費用	1,280	1,270
その他営業雑費用	3,300	3,181
営業雑費用合計	4,580	4,451
附帯事業収益	2,362	2,296
附帯事業費用	2,059	2,184
営業利益又は営業損失(△)	736	△54
営業外収益		
受取利息	33	30
有価証券利息	0	0
受取配当金	156	160
関係会社受取配当金	868	959
受取賃貸料	212	204
雑収入	607	657
営業外収益合計	1,877	2,011
営業外費用		
支払利息	98	81
社債利息	91	82
社債発行費償却	—	45
雑支出	21	10
営業外費用合計	210	220
経常利益	2,404	1,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	420	—
投資有価証券売却益	—	484
特別利益合計	420	484
税引前当期純利益	2,824	2,221
法人税等	353	296
法人税等調整額	382	220
法人税等合計	735	516
当期純利益	2,089	1,704

6. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月25日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

大和 弘明 (現 執行役員 経理部長)

池田 晃治 (現 ㈱広島銀行 代表取締役会長)

(注) 池田 晃治氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

蓼原 泰蔵

[広島ガステクノ・サービス㈱常任監査役に就任予定]

角廣 勲

(注) 角廣 勲氏は、社外取締役であります。

(iii) 新任監査役候補

酒見 俊夫 (現 西部瓦斯㈱ 代表取締役会長)

(注) 酒見 俊夫氏は、社外監査役の候補者であります。

(iv) 退任予定監査役

田中 優次

(注) 田中 優次氏は、社外監査役であります。

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員 (2019年4月1日付)

谷 秀和 (広島ガスメイト㈱ 常務執行役員)

平野 誠宏 (原料部長)

船木 孝哲 (総務部長)

② 退任執行役員 (2019年4月1日付)

池上 博文

[広島ガステクノ・サービス㈱常務執行役員に就任]